声 VOICE

観光を支える方々の声を寄稿、インタビューを基にお届けします

唯一無二の選ばれる観光地を目指して

山ノ内の魅力は 子どもたちのきらめく未来のために

一般財団法人山ノ内まちづくり観光局
事務局長　**石井　正生氏**

「えー、バスが1台足りないってどういうこと！」。これは社会人1年目に参加したスキーツアー出発当日の集合場所での出来事。とあるスキー場行きの大型バスが本来5台のところ1台が車両故障により4台になったことを説明され「旅行に行けない？」という絶望感が、1人500円の返金で補助席の利用なら「旅行に行ける！」という一瞬で安堵感に変わったことを今でも鮮明に覚えています。

この年は1987年に公開された原田知世さん主演の映画「私をスキーに連れてって」の翌年ということもあり、東京都庁移転前の新宿副都心の夜はスキーツアーの大型バスであふれかえっており、運動音痴の私もスキーブームの波に乗り全国各地のスキー場に出掛けました。

あれから三十有余年。ご縁があって映画のロケ地にもなった山ノ内町の観光振興に携わることになり、新たな組織となって2年目を迎えた観光局に今春着任しました。

町内には志賀高原・湯田中渋温泉郷・北志賀高原の三大観光エリアと訪日外国人によく知られているスノーモンキーパーク（地獄谷野猿公苑）などの観光地があり、また、恵まれた自然環境の中で丹精込めて作り出された「りんご・もも・ぶどう」などの農産物が豊富なことでも知られています。

しかしながら、選ばれる観光地として国内外問わず旅行者の顧客ロイヤリティを向上させるためには少子高齢化や人口減少にともなう「2次交通」「人材不足」「空き家対策」やスキーシーズンの「夕食難民」など受け入れ態勢の整備が必要です。

全国の自治体・DMO・観光協会等で取り組まれた好事例を参考にしつつも、町全体が志賀高原ユネスコエコパークに認定されており「自然と人間社会の共生」を実践するとともに「持続可能な観光地域づくり」が必要なため、地域の皆さまとじっくり話し合い、10年後・20年後を見据えた観光戦略を策定する必要があります。

決して他人任せにするつもりはありませんが、観光資源のポテンシャルが高いからこそ、唯一無二の「山ノ内スタイル」の実現が可能なので、官民一体となり、本気で向き合える人にどれくらい集まっていただけるかが成功の鍵だと考えています。

地域への誇りや愛着が大人から子どもへ、子どもから孫へ引き継がれることで、地域のために自ら関わっていこうとする気持ちを持った人々が増え、次世代を担う子どもたちが町の魅力に明かりをともし続けてくれる、そんなお手伝いをしたいと思います。

「共同創造型観光」の実現を目指して

スマホで示す「復興物語」

一般社団法人志賀町観光協会
事務局長　**岡本　明希氏**

石川県志賀町は、奥能登の玄関口。能登半島の真ん中に位置し、2005年に旧志賀・旧富来町が合併し誕生した町です。今年、合併20年を迎えることができました。

人口約1万8千人の「里山里海」に囲まれ自然・食・人が豊かな町で、能登を代表する景勝地「巌門」をはじめ、夫婦岩である機具岩（はたごいわ）、北前船の寄港地で、日本遺産に登録されている「福浦港」、日本最古の「福浦灯台」、世界一長いベンチなど観光資源が豊富な町でもあります。

そんな町を一瞬に変えてしまったのが2024年元日に発生した能登半島地震。最大震度7という未曽有の経験をしました。

私も自宅が全壊となり、当時は何も考えることができず、1日を何とか過ごしてきたことを忘れることができません。そんな私たちを前向きな気持ちに変えてくれたのは全国からのご支援と励まし、ボランティア活動を通じてつながる縁でした。私は、それを機に観光協会の一員として地域に寄り添い、暮らしと観光がともに持続する未来を描きながら日々取り組みを進めています。

いま志賀町では観光の灯りが少しずつ戻りつつあります。しかし被災地に必要なのは、単に元に戻す復旧ではなく、震災を経験した地域だからこそ生まれる新しい価値をどう育てていくかという視点です。

宿泊業や観光事業者は大きな被害を受けましたが、復興の過程で観光客の意識は変化し、「この町を応援したい」という思いを持って訪れる人が増えています。観光が地域課題の解決に寄り添う時代へ移行したことを強く感じます。私たちが取り組みを進める〝共同創造型の観光〟は、地域資源を再発見し、地元住民自らが地域の未来を形づくる取り組みです。

その一つが「『復興物語』～スマホの記録～」です。スマートフォンに残る発災直後の写真をもとに一人一人を取材、コラムにしました。それらは復興の軌跡であり、観光が再び動き出すまでの地域の歩みそのものです。スマホに残る一枚一枚は、地域が前へ進む確かな証です。観光は単なる経済活動ではなく、人と文化と記憶が未来へつなぐ力をもっています。

これからも私は観光の現場に寄り添い、志賀町の復興と再生に全力で取り組んでいきたいと考えています。さらに今後は、地域住民の声をより丁寧に拾い上げ、体験プログラムや観光導線の改善に反映させることで、来訪者と地域が互いに学び合い、支え合う仕組みをつくっていく。震災の経験を糧に、志賀町は人が復興する町「選ばれる地域」へと成長していく未来を、地域の皆さんとともに必ず実現したいと思います。

わかやま12湯推進協議会の取り組み

よみがえりの温泉郷 ～温泉の聖地和歌山をPR

わかやま12湯推進協議会
会長　**青木　査稚子氏**

508の源泉があり、この数は関西・中四国を入れて最も多い数を持ちながら、和歌山＝温泉というイメージがないまま進んできた和歌山観光。

山の温泉、川の温泉、海の温泉がありながら、国内外に温泉をアピールしないのはもったいないと2020年に立ち上げたのが、わかやま12湯推進協議会です。

和歌山県旅行業協会と和歌山県旅館ホテル生活衛生同業組合の有志が運営委員となって、21年に龍神温泉で開いた第1回サミットを皮切りに、22年の第2回サミットは南紀勝浦温泉、23年の第3回サミットは白浜温泉で開催し、それぞれ開催温泉地の歴史や文化を背景に地域が一丸となって温泉振興に取り組むことを宣言し、採択してきました。

24年の第4回サミットでは、日本最古の温泉で世界遺産に登録されている湯の峰温泉をはじめ川湯温泉、渡瀬温泉という三つの個性ある温泉で構成される「熊野本宮温泉郷」を抱える熊野地域で開催しました。

太古から神々が鎮まる神聖な場所として人々をひきつけてきた熊野は、険しい参道を歩き神々の棲む山を詣で、温泉に浸かって穢れを落とし新しい自分に生まれ変わることから「蘇りの地」と呼ばれています。その中心に座す熊野本宮大社には12柱の「熊野十二所権現」が祀られています。

当協議会では「熊野十二所権現」にあやかり、12湯の個性ある温泉がそれぞれ国内外から訪れる人たちを蘇らせ、元気にする温泉地であることを確認、発信する場所として捉え、サミットで「よみがえりの温泉郷～温泉の聖地・和歌山」を宣言しました。これ以降、わかやま12湯のメインフレーズに位置付けました。

また第4回サミット開催のご縁で、熊野本宮大社の九鬼家隆宮司からご提案いただき、今年から毎年4月、12温泉より持ち寄った湯を奉納する「献湯祭」を年中行事として実施させていただくことになりました。

和歌山県からのご協力をいただき、昨年から12湯加盟施設に入浴し、御湯印を集めて満願（コンプリート）を目指す巡湯帳の取り組みも始めました。1年たって御湯印30種類を達成された方が3人も出ました。そのうちの1人はロシアの方でした。

当会を立ち上げて5年。いよいよわかやま12湯も国際的になってきたのかという思いを持ちつつ、これからも和歌山県の行政関係の方々からのご支援をいただきながら、和歌山の温泉のPRに努めていきたいと思います。

滞在そのものを「地域再生」の力に

島に泊まり、島に生きる

てしま農泊推進協議会
運営責任者　**濵中　玲子氏**（合同会社とくと代表社員）

かつて「ごみの島」と呼ばれた小さな島がある。

いま、その島は「アートの島」として世界から注目を集めている。

瀬戸内に浮かぶ人口700人余りの豊島（てしま）。私はここで、島の仲間たちと協議会を組織し、農家民宿を営んでいる。

私が子どものころ、この豊島は産業廃棄物の不法投棄に苦しんでいた。風評被害を受けながらも歩みを止めず、課題解決に挑み続けた人々がいたからこそ、現在の豊島は世界から注目される島となったのだと思う。

ただし「豊島問題」は決して過去の話ではなく、今も続いている。だからこそ、過去を語り継ぎながら未来を見据え、地域を持続的に発展させる観光の在り方を探っていくことが大切だと感じている。注目しているのは「リジェネラティブ・ツーリズム」だ。これは単なる環境保全にとどまらず、滞在そのものを通じて地域に社会的・経済的なプラスの循環を生み出していこうとする考え方だ。

豊島の農泊は、その実践例の一つではないだろうか。観光客はホテルではなく民家に滞在し、地元の人々や暮らしに触れることで地域との関わりを深める。例えば、島のおばあちゃんと畑の野菜で朝食をともに作る体験は、旅行者にとって忘れがたい記憶となり、住民にとっては生きがいにもなる。こうした体験は口コミで広がり、リピーターや新たな来訪を呼び込んでいる。

その波及効果は島全体にも及んでいる。現在、豊島には15軒以上の農泊施設があり、宿泊需要の高まりが新しい施設の誕生を後押ししている。雇用が生まれ、移住者を呼び込むきっかけにもなっており、今年も新たに2人が農泊に関わるため島に移り住んだ。さらに飲食店が増え、農産物の地産地消が進み、地域経済の循環が強まっている。家庭菜園の余剰野菜がレストランで活用されるなど、小さいながら観光が農業を支える事例も見られる。

大切なのは、観光客に特別な負担を求めるのではなく、滞在そのものが地域を「再生する力」となっていくことだと思う。各家庭が空き部屋を活用したり、空き家となっていた古民家を1棟貸しで運営するなど、住民が自分のペースで関われるのも農泊の強みだ。

豊島は小さな島だが、アートが旅行者を呼び、住民主体の農泊によって「島の人々が島を元気にする」という姿を示している。こうした取り組みが、これからの地域観光の一つの形を映し出しているのではないだろうか。私はこの島で、その可能性をさらに広げながら、観光が未来への希望につながっていくことを願っている。

官民連携の鳥取アウトドアツーリズム

指定管理者が仕掛ける 新たな観光ニーズの創出

中ー＆スマイルカンパニー
代表取締役　**都築　法明氏**

鳥取の観光地といえば「砂丘」と答える人が大半ではないでしょうか？　鳥取県は鳥取砂丘以外も変化に富んだ自然を楽しむことができ、アウトドアを切り口に観光誘客につなげる企業活動をしているのが弊社です。

その最も新しいプロジェクトの一つが、県中部「東郷湖羽合臨海公園」の日本海側、はわい長瀬地区および宇野地区の再開発です。鳥取県では令和7年、Park-PFI事業者および指定管理者を募集し、弊社が新たな管理者に決定しました。集客の中心地となる宇野公園で、11月から整備工事がスタートしています。

宇野公園は、鳥取空港から車で海沿いを西に30分程度走った位置にあり、「鳥取のハワイ」と呼ばれる羽合（はわい）の自然観光の新名所として海岸に隣接しています。海と空が広がる絶景の地に「RVパーク」と新キャンプ場、多目的の芝生広場を整備し、海浜の自然環境を生かしたアウトドア拠点が来春4月に誕生します。

このうちRVパークは、日本RV協会が「快適に安心して車中泊ができる場所」として定めた条件を満たす専用施設です。全国各地で設置が進んでいますが、クルマ旅の先進国である欧米に比べると、まだ全然足りません。そこで、海沿いに走る国道9号沿いの便利な立地と眺望を生かし、公園駐車場の一角に新たなRVパークを開業します。

休業していた旧キャンプ場は従来のサイトを、電源付き、車寄せ可能な区画サイトに整備して、ファミリーやビギナーも安心して利用できる快適なキャンプ場に生まれ変わります。旧ピクニック広場は、芝生化によりデイキャンプなどアウトドアを気軽に楽しめるスペースに。鳥取県ならではの自然観光の新名所として「星空デッキ」も開設します。

今回のプロジェクトは県立公園の有効活用ですが、弊社は県東部の若桜町の施設である「わかさ氷ノ山キャンパーズヴィレッジ」の運営を目的として2023年春に設立しました。その後、「高原の宿氷太くん」「わかさ氷ノ山スキー場」も受託。氷ノ山3施設の指定管理者としてエリア全体の集客向上と運営管理を担ってきました。また、グループ会社において鳥取県内各地でアウトドア施設を展開しています。

地域密着の事業拡大の中で選択してきた手法が「指定管理者としての運営」です。官民連携により公益性と収益性の両立を追求、一企業、一自治体では成し得ないスケールの遊休資産を活用できます。両者が一緒になって地域の魅力を見つめ直し、共に届けることが、また訪れたい場所を増やすことにつながっていくと考えています。

「使うことで守る」

諏訪湖という大きな空き家を 再び人の集う場所に

株式会社アポルタ
代表取締役　**井川　竜太氏**

私たち株式会社アポルタ（本社・長野県諏訪市）は、諏訪湖でカヤックや足こぎボート、レンタサイクルなどの水辺アクティビティ事業を展開しています。諏訪湖で過ごす時間を通じて、自然の魅力や地域の豊かさを体感してもらうことを目的に活動しています。

私は、諏訪湖を「地域の大きな空き家」のような存在だと感じています。かつて人々が漁や日常を通じて親しみ、生活の中心にあった湖は、時代の変化とともに関わる機会が減少傾向にあります。誰も使わなくなった空き家が少しずつ朽ちていくように、湖もまた、関わりが薄れるほどに人々の記憶から遠ざかってしまいます。だからこそ、観光やアクティビティを通じて「人が集まり、使う」ことが、湖を生かし続ける第一歩だと考えています。

私たちは、諏訪湖を舞台にしたアクティビティを観光の枠にとどめず、「地域の人が湖と再びつながるきっかけ」にしたいと考えています。その思いから、湖岸の清掃活動や環境啓発を行う「諏訪湖クリーンプロジェクト」を立ち上げました。観光客も地元の方も一緒に湖をきれいにすることで、「遊ぶ」「守る」「誇る」という循環が少しずつ生まれています。

観光は、単に外から人を呼ぶ活動ではなく、地域が自分たちの価値を再確認する手段でもあります。諏訪湖を訪れた人が「また来たい」と感じることも大切ですが、同じように、地域の人が「やっぱり諏訪湖っていいな」と思えることが何より重要です。観光を通じて、地域が自らの宝を〝再発見〟する。そんな循環が広がれば、空き家だった湖は再び、息づく〝暮らしの場〟へと変わっていくはずです。

これからの観光には、「使うことで守る」という発想が求められていると感じます。湖や山、街並みといった地域資源は、触れ、使い、楽しむことで本来の価値が引き出されます。諏訪湖が再び人の集う場所となり、次の世代が自然と関わることを当たり前に思えるように。私たちは、アクティビティを通じてそのきっかけをつくり続けたいと思います。

そのためには、日常の延長線上にある〝小さな関わり〟を増やすことが欠かせません。自転車で湖畔を散策する、家族でボートに乗る、地域行事に参加する――そうした一つ一つの行動が湖とのつながりを育て、未来へつながっていくと信じています。